

みやこ市議会だより

羅針盤

2017

平成29年

9月議会

No.50



INDEX

特集 みやこ市議会だより 50号…2 P

9月定例会…4 P

平成29年度補正予算…6 P

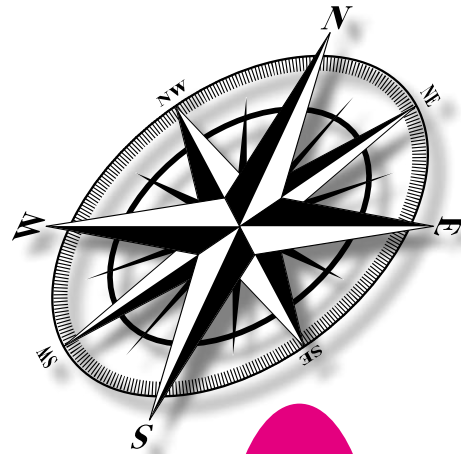
決算特別委員会…7 P

一般質問…10 P

視察レポート…22 P

政務活動費の使用状況…23 P

議会報告会のお知らせ・編集後記…24 P



特集

みやこ市議会だより 50号

市民の皆様には市議会の情報をお届けするための広報誌「みやこ市議会だより羅針盤」が、本号で50号を迎えました。これを記念し、平成17年10月に第1号が発行されて以来の12年間の議会報の歴史を振り返ります。

合併で新創刊

みやこ市議会だよりの第1号は、平成17年6月6日、旧宮古市・田老町・新里村の3市町村の合併による新市の誕生を受け、同年の9月議会号



50名の議員による合併後の議場（第1号）

誌面は議員手作り

本誌は市議会の活動と、市政の情報を、市民の皆さまにお届けすることを目的として、議員が執筆・編集している情報誌です。内容は8名で構成する議会広報編集特別委員会

川井合併も誌面に

平成22年1月、宮古市と川井村（当時）が合併しました。合併前後の市議会だよりでは、関連記事を度々掲載し、市民の関心の高かった合併について情報をお届けしました。



合併関連3議案の可決を報じる記事（第17号）

基本条例で号外

定例会ごと年4回の発行ペースのなか、唯一号外として出されたのが、第15号です。この号は市議会と議員の活動原則及び市や市民との関係を明らかにした「議会基本条例」等の制定を取り扱ったもので、当時、市議会がこのテーマに多くの力を注いで取り組んでいたことが分かります。



震災の被害を伝える写真も多数掲載された（第25号）

震災超えて発行へ

平成23年3月議会号は、異例の2色刷り4ページでした。これは同年3月11日に発生し

た東日本大震災の影響で、ページ数と色数を減らし、ダイジェスト版として発行したものです。表紙は被災に負けず花開いた公園の桜の木。当初から現在まで、市民の皆様へ市議会の情報をお届けしたいという

思いは、現在の編集委員まで受け継がれています。

誌面刷新・羅針盤

平成26年6月議会号より、市議会報の名称に「羅針盤」という愛称がつけました。この誌名には、航海における方

位磁針のように、市民と議会がまちづくりのために共に考え行動するための指針となりたいという想いが込められています。また、この時期には市民の方々との対談などを掲載する「市民との対談」の連載が開始、裏表紙にカラー写真を挿入するなど、誌面の刷新を行いました。



市民との対話企画・記事（第40号）

親しまれる広報誌

東日本大震災・台風10号と2度の大災害を皆様と共に乗り越え、ここに50号を発行できました。「議会だより」を読み

ましたよ。」の言葉に何度も励まされました。インターネットが発達しているなかで、議会と市民をつなぐツールの

一つとして、これからも市民の皆様に関われる誌面を目指し、委員一同心新たに取組んでまいります。今後ともご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

委員長 須賀原 チエ子

※今号の表紙は49号までの議会だよりの表紙を並べたものです。文中で触れられている各号の表紙を、カラーでご覧いただけます。

みやこ市議会だより 羅針盤 50号発行に寄せて



議長 前川 昌登

みやこ市議会だより羅針盤が、今号で通算50号を迎えました。平成17年の旧宮古市・田老町・新里村の合併により創刊された本誌の12年に渡る歴史を紐解くと、川井村の編入、議会基本条例の制定、東日本大震災の

発災、宮古市暴力団排除条例の制定など様々な出来事を誌面で取り上げていることが分かります。本誌は市議会の活動を広く市民の皆様へとお知らせすることが目的の情報誌であり、誌面ではこれからも、宮古市全体の幸福を願い、市政の様々な問題に真摯に向き合い、その成果をお伝えしていきたいと考えております。これまで取材にご協力いただいた市民の皆様、工夫を凝らしながら誌面づくりに努めてきた先輩議員の皆様、同僚議員、そして本誌を愛読してくださる市民の皆様

宮古市のさらなる発展を期待



前議長 三上 敏

このたび「みやこ市議会だより」が、創刊から50号を迎えましたことを、心からお慶び申し上げます。

思えば平成17年に、私が新市の市議会議長を務めていた当時、「みやこ市議会だより」は産声を上げましたが、当時は合併によって50名の議員が一堂に会し、議場は誠に圧巻ともいふべき熱気に満ち溢れておりました。

その後幾度かの改選を経て、現在28名の選良がその使命を全うすべく、市政の運営に臨んでおられます。

東日本大震災大津波発生以来、市議会議員各位は、一日も早い郷土の復興を目指し、議長を先頭に一丸となって邁進しておられますが、今後相次いで整備が完了する復興道路をはじめ、交通インフラの目覚ましい進展に呼応し、フェリー航路を始めとした物流・経済・観光・各種産業の拠点の確立が急務となっております。

大局に立った郷土の発展を目指し、更なる市議会のご発展を、心からご祈念申し上げます。

9月 定例会

平成28年度決算を認定 平成29年度補正予算を可決

市議会9月定例会で可決・認定された平成29年度補正予算、
主な条例・意見書・請願・陳情などの議案及び平成28年度
決算の概要をお知らせします。

35の議案を審査

宮古市議会9月定例会が、
9月13日から10月12日までの
30日間開かれました。
今定例会では、29年度一般
会計補正予算の専決処分1件
を承認、29年度一般会計補正
予算、条例、意見書など14件
を可決しました。請願1件は
採択、陳情1件は不採択とな
りました。28年度の一般会計、
各特別会計、企業会計など決
算18件は、すべて認定されま
した。
また今回の定例会では、23
人の議員が一般質問に登壇し、
過去最多の質問者数となりま
した。（一般質問の詳細は10
ページを参照）

決算は分科会審査

平成28年度の一般会計と各
特別会計、企業会計を審査す
る決算特別委員会（加藤俊郎
委員長）は議長を除く全議員
で構成され、4分科会により
4日間で慎重に審査されまし
た。10月11日には市長への総
括質疑が行われ、3人が質疑
を行いました。

28年度決算の概要

平成28年度の一般会計歳入
は651億6465万円（前
年比8.2%減）、歳出は
604億9793万円（前年

比5.5%減）でした。

一般会計と国民健康保険事
業、介護保険事業などの特別
会計を合わせた決算額は歳入
が842億139万円、歳出
が792億3152万円とな
りました。歳出の前年比は約
2.4%減、執行率は79.7%
でした。

10月12日の本会議では、審
査の結果を決算特別委員会委
員長が報告し、一般会計と国
民健康保険事業勘定特別会計
で討論が行われ、賛成多数で
認定されました。その他の特
別会計、企業会計16件につい
ては、全会一致で認定されま
した。（各分科会の審査内容
については7ページを参
照）

可決された条例

9月議会で可決された条例
をお知らせします

○宮古市公共施設等総合管理
基金条例

▼公共施設等の維持管理、更
新等に要する経費に充てる
ための基金の設置を定めた
条例です。

○平成28年台風第10号豪雨災
害の被災者に対するへき地
保育所、児童館及び学童の
家の使用料の免除に関する
条例の一部を改正する条例

▼災害の被災者に対するへき
地保育所、児童館及び学童
の家の使用料の免除期間を
今年の12月まで延長するこ
とを定めた条例です。

○宮古市農業委員会の委員及
び農地利用最適化推進委員
定数条例

▼農業委員及び農地利用最適
化推進委員の定数を定めた
条例です。

○宮古市特別職の職員で非常
勤のものの報酬及び費用弁
償に関する条例の一部を改
正する条例

▼農地利用最適化推進委員の
報酬額や、農業委員等への
活動実績に応じた報酬の支
給を定めるための条例です。

請願・陳情の審議

9月議会では、請願1件と
陳情1件を審議しました。

採択 教職員定数改善と 義務教育費国庫負担制度2分 の1復元を求める請願

（請願者 岩手県教職員組
合下閉伊支部支部長 菅原昭
敬）

不採択 防潮堤・閉伊川水 門を調査・検証する特別機関 を設置する陳情

（陳情者 「鉄ヶ崎の防潮堤
を考える会」代表 鳥居清蔵
ほか1名）

可決した意見書

■教職員定数改善と義務教育
費国庫負担制度2分の1復
元を求める意見書

子どもの学ぶ意欲、主体
的な取り組みを引き出す教
育の役割は重要であり、そ
のため条件整備が不可欠
であることから、教職員定
数改善と義務教育費国庫負
担制度2分の1復元を求め
るもの。
（提出者・教育民生常任委
員会委員長 橋本久夫）

■道路整備事業に係る国の財
政上の特別措置に関する法
律の規定による補助率等の
かさ上げ措置の継続を求め
る意見書

現在、道路整備事業に係
る国の補助率等はかさ上げ
されているが平成29年度ま
での時限措置である。平成
30年度以降も継続すると
ともに、地方創生を果たすた
めに必要な道路整備が図ら
れるよう補助率等の拡充措
置を講じるよう強く求める
もの。
（提出者・建設常任委員会
委員長 高橋秀正）

討 論

本会議での採択にあたり、以下
の3つの議案について討論が行
われました。概要をお知らせし
ます。

- ◎議案第2号 平成29年度宮古市一般会計補正予算（第4号）
発言者 田中 尚 議員（反対討論）
津波遺構施設エレベーター棟整備、道路新設改良（八幡沖鉄道
踏切線）の内容や議会への協議不足により反対したもの。
- ◎認定第1号 平成28年度宮古市一般会計歳入歳出決算の認定に
ついて
発言者 田中 尚 議員（反対討論）
復興計画における5つのプロジェクト等の施策について、成果
や進捗に容認できない点があるとして反対したもの。
- ◎認定第2号 平成28年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計
歳入歳出決算の認定について
発言者 落合久三 議員（反対討論）
平成27年度議会での税率引き上げにも関わらず、歳入不足によ
る繰入が生じたこと等に対して反対したもの。

賛否の一覧

9月定例会本会議での、賛否の分
かれた議案の議決結果は下記の通り
でした。
3つの議案とも、反対の立場で討
論がされたのち、起立による採決を
行い、賛成多数により認定・可決さ
れました。賛成の立場での討論はあ
りませんでした。

議案番号	議案 第2号	認 定 第1号	認 定 第2号
議案名	平成29年度宮古市一般 会計補正予算（第4号）	平成28年度宮古市一般 会計歳入歳出決算の認 定について	平成28年度宮古市国民健康 保険事業勘定特別会計歳入 歳出決算の認定について
今村 正	○	○	○
小島 直也	○	○	○
木村 誠	○	○	○
佐々木 清明	○	○	○
白石 雅一	○	○	○
鳥居 晋	○	○	○
中島 清吾	×	×	×
伊藤 清	○	○	○
熊坂 伸子	○	○	○
西村 昭二	○	○	○
佐々木 重勝	○	○	○
須賀原チエ子	○	○	○
高橋 秀正	○	○	○
橋本 久夫	○	○	○
古舘 章秀	○	○	○
工藤 小百合	○	○	○
坂本 悦夫	○	○	○
長門 孝則	×	○	○
佐々木 勝	○	○	○
落合 久三	×	×	×
竹花 邦彦	○	○	○
畠山 茂	○	○	○
坂下 正明	○	○	○
松本 尚美	○	×	○
藤原 光昭	○	○	○
田中 尚	×	×	×
加藤 俊郎	○	○	○
前川 昌登	—	—	—

○＝賛成者 ×＝反対者
—＝議長…採決には加わらない



LED 化された学校体育館の照明

平成 29 年度

一般会計・特別会計・企業会計 補正予算を可決

介護施設建設費補助・学校照明 LED 化 津波遺構へのエレベーター整備など決まる

平成 29 年度一般会計補正予算は、既に議決されている歳入・歳出に、それぞれ 30 億 2802 万円を追加し、予算総額は 510 億 280 万円となりました。
主な歳入は繰越金 24 億 9459 万円などです。

平成 29 年度会計別 9 月補正の内容【歳出】

会計別	区分	予 算 額		計
		補正前の額	補 正 額	
(1)一般会計		479 億 7478 万円	30 億 2802 万円	510 億 280 万円
(2)特別会計				
	国民健康保険事業勘定	86 億 250 万円	△ 346 万円	85 億 9903 万円
	国民健康保険診療施設勘定	5 億 9778 万円	158 万円	5 億 9936 万円
	介護保険事業	67 億 8114 万円	1 億 2290 万円	69 億 404 万円
	介護保険サービス事業勘定	480 万円	110 万円	590 万円
(3)企業会計				
	下水道事業 収益的収入	17 億 3525 万円	8230 万円	18 億 1755 万円
	// 支出	16 億 7552 万円	6666 万円	17 億 4218 万円
	下水道事業 資本的収入	44 億 6425 万円	6494 万円	45 億 2919 万円
	// 支出	50 億 6360 万円	7904 万円	51 億 4264 万円

今回補正の主な事業（一般会計）

事 業 名	補 正 額	事 業 内 容
介 護 施 設 整 備 事 業	1 億 2800 万円	認知症の高齢者に対応できる、グループホームの建設費用を補助します。
地 域 子 育 て 支 援 拠 点 事 業	1336 万円	すくすくランドなどの地域子育て支援拠点の整備を行います。
津 波 遺 構 施 設 エ レ ベ ー タ ー 整 備 事 業	475 万円	津波遺構にエレベーター棟を整備するための設計を行います。
防 災 事 業	446 万円	市民幹旋用の防災ラジオを購入します。
小 学 校 維 持 管 理 事 業	1 億 1900 万円	市内小学校の体育館の照明を LED 化し、設備の省エネ化・長寿命化を行います。
老 木 公 園 管 理 事 業	610 万円	老木公園の芝管理、倉庫設置などを行います。
道 路 河 川 災 害 復 旧 事 業 【28年 台風10号】	11 億 7800 万円	台風 10 号で被災した道路や河川の復旧工事を行います。

決算特別委員会報告 平成28年度決算審査

決算特別委員会に付託された平成28年度決算の、分科会ごとの審査の概要をお伝えします。

総務分科会

（分科会長 佐々木勝）

◆一般会計・歳出◆

■人事関係

○ 時間外勤務手当が27年度より増えている。1人当たりの時間外勤務の状況はどうか。
○ 1人当たり年間 297 時間で、台風対応や国体開催などにより、昨年度より若干増えている。震災後、時間外勤務が増加してきたが、今年度からは、毎週水曜日と給料日のノー残業デーを徹底している。

■ふるさと納税事務

○ 返礼品は海産物が人気のようだが、農産品や米を入れるかどうか。
○ 全国的に返礼品の人気商品は肉と米である。市内事業者にも説明してきたが、今のところ手を上げるところは出てきていない。市で収穫された米であれば要件を満たしているのぜひ出してほしいと考えている。

■路線バス対策事業

○ 路線バスツアー4回実施の効果と最終目標値を伺う。
○ バスに乗る機会を提供しつつ、利用者の増加を目指すもの。このツアーに参加することでバスに乗る意識を高めることを目標としている。

ることを目標としている。

■結婚支援事業

○ 結婚新生活支援補助金の補助件数が1件とのことだが、告知不足だったのか。
○ 昨年10月に開始した事業である。婚姻届提出の際にも事業周知をしているが、結果1件の補助となった。今年度も広報等で周知しており、現在3件の実績となっている。

■地域おこし協力隊事業

○ 今年、初めて隊員が着任したが、昨年の募集と変わったところはあるか。
○ 今年度は、テーマを絞って募集した。

■中心市街地拠点施設整備事業

○ 建設事業用地土壌汚染対策工事費について、説明では1億2800万円であったが、決算額は1億3277万8440円と予算超過している。どういうことか。
○ 昨年6月23日から10月30日までの工期で工事をしたが、

転石等のふるい分けや台風の到来などで当初予定していなかった作業や資機材のリース分など昨年9月に増額変更した。

■消防用設備等の維持管理

○ 市全体で、老朽化により修理が予想されるものがあるか。
○ 防火水槽の老朽化が進むのは、一般的に地上に露出しているものに限られる。そのような防火水槽が数箇所あり、今後これらの修理が必要になってくると考えられる。

◆一般会計・歳入◆

■市税

○ 市税収納率は、県内14市中トップの99・2%であるが、どういう評価をしているか。
○ 平成11年当時は県内市中最下位であった。他の市に先駆け滞納管理システムを導入したこと、振興局と連携したことにより、現在は4年連続で1位となっている。

教育民生分科会

（分科会長 橋本久夫）

◆一般会計・歳出◆

■市民共同推進事業

○ 自治組織の活動費、備品や拠点設置・維持にかかる費用の扱いが、地域ごとに差があると感じる。不公平感も含め、是正する方法を検討しているか。
○ 地域力向上支援補助金、コミュニティ助成事業助成金により、自治組織の立ち上げや、既存組織の強化を支援しているので、活用していただきたい。

■民生委員事務

○ 民生委員の充足率は。平均年齢は。
○ 平成28年度は100%である。平均年齢のデータはないが、75歳未満の方に委嘱している。
○ 他の自治体では、民生委員に協力員をつけ、業務を補助させつつ世代交代を促す制

度もあるようだ。本市で検討したことはあるか。

☐ 民生委員の業務は多忙化、複雑化していて負担が大きい。協力員の育成でかえって業務が増えるという意見もあり、直ちには難しい。

■障害者福祉一般事業

☐ 福祉タクシー助成券交付状況について。1人当たりのタクシー券利用枚数が11枚とのことだが、交付枚数は足りているか。

☐ 1か月2枚の計算で、最大24枚まで交付している。限度枚数まで利用されていないことから、ある程度需要は充足していると考ええる。

■へき地患者輸送事業

☐ 週に1度の運行では、週に2回以上通院が必要な透析患者などには対応できないのでは。

☐ 透析患者から運行の要望はない。また、事業の目的は至近の医療機関へ患者を輸送することで、住民一人ひとりの個別の事情で輸送するものではない。

■縄文の森公園整備事業

☐ 三陸沿岸道路が開通すると、現在の国道の交通量は減少する。誘客の方策はあるのか。

☐ 他の観光資源や震災遺構との連携を行い誘客したい。また、博物館登録も行い、魅力的な施設づくりに努める。



縄文の森公園での弓矢体験

◆一般会計・歳入◆

■民生費負担金

☐ 保育料の滞納に関連して、保育にかかる費用を受益者等に周知する必要がある。子ども一人当たりの保育にかかる費用はいくらか。コスト意

識を共有するため、市民に公表しては。

☐ 保育にかかる費用のうち、どの部分が公表に適するかは検討が必要である。

経済分科会

(分科会長 工藤小百合)

◆一般会計・歳出◆

■津波遺構保存基金積立金

☐ 震災の風化により、今後、寄附金などが減少することが考えられるが、津波遺構保存のためのアピールは考えているか。

☐ 震災遺構の重要性についてのアピールは現在も行っており、今後も継続していく。平成33年は震災から10年となるが、そういった節目の年には、より強く震災遺構の意義などについてアピールしていきたい。

■労働行政事業

☐ 宮古市勤労者生活安定資金融資制度は役割を終えてい

るのではないかと考えているが、どのように評価しているか。

☐ ここ数年は1、2件で推移しているが、勤労者の生活安定資金という融資制度で最も利率も低いため、この制度は残しておくべきと考えている。

■農業振興対策事業

☐ いわてニューファーマー支援事業について、専業農家としてやっていける経営規模か。

☐ 実態は、就農5年目でも農業収入が十分でなく、給付金がなくなれば生活は安泰ではないと考えている。今年から、就農者同士チームを組んで土地及び人手をシェアする方法をとっており、これにより規模を拡大し、人手不足を解消して農業収入を上げようという動きが出ている。

■廻来船誘致対策事業

☐ 誘致はターゲットを絞って行うべきと思うがどうか。

☐ 現在、県外では北海道、いわき、銚子、富山のサン

建設分科会

(分科会長 高橋秀正)

■仮設住宅管理事業

☐ 入居者の再建が市の解体計画に間に合わない方はどうなるのか。

☐ 特定延長の再延長に該当する方もおり、その方は制度上認められている。問題は再建が見込めず、引き続き対応していかなければならない方である。生活課や福祉課等と連携して相談に努めている。県のファイナンシャルプランナー派遣制度の活用や住まいの相談会などで、プランを提案しながら進め、できるだけ早く再建の目処を立てていただくよう取り組んでいる。

◆特別会計◆

■魚市場事業特別会計

☐ 魚市場運営委員会の役割は非常に重要と考えるが、形骸化しているのでは。委員の入れ替えも含めて相談するべきではないかと思うがどうか。

☐ 実態に合ったところで委員を選任して、これまでは年に1回の開催が続いてきている。今後は、年に何回か必要に応じて開催し、よりよい市場運営になるような形で委員会としたい。



河南高浜線の工事の様子

■道路新設改良事業

☐ 河南高浜線道路整備は、当初約13億6700万円の事業費で、平成30年度完成予定だったが、修正測量設計の実施により変更が生じるのか。

マ船、県内の沖合底曳船、タラ延え縄、イカ釣りなどの船主、船頭を訪ね、水揚げの御礼と継続した水揚げのお願いをしている。すべては難しいが、今できる範囲で水揚げにつながる主なところを中心に展開しており、今後その考え方で実施していきたい。



多くの出店や出し物で賑わった復興市

■商工振興事業

☐ 商業振興対策事業費補助について、イベントに対する補助の効果をどのように評価しているか。

☐ 大勢の市民の方にイベントに参加していただける。併せて、街なか復興市などでは、

☐ 試算段階だが、ルート変更により全体事業費を約16億円、完成年度は30年度から31年度になると見込んでいる。

◆一般会計・歳入◆

■使用料及び手数料

☐ 市営住宅使用料の収入未済額が1億円を超えたことについて、どのように考えているのか。

☐ 収入未済額が1億56万1362円という状況になっている。平成17年度以降、法的措置を講じないまま、このような状況になっていく。この額は出納閉鎖時の5月末の金額だが、8月末では9678万9961円と377万1401円ほど収入されているが納付が足りない状況である。分納誓約を結んでいるのが4000万円となっている。残り3500万円は分納納付催告中である。死亡、居場所不明は約90万円、自己破産など不納欠損を検討しなければならぬものが500万円ほどある。

多額の滞納者については、

配達証明で通知している。臨戸訪問や今年度は連帯保証人に通知することを予告するところまで行っている。最近では、1件100万円以上の滞納者について、分納誓約に結び付く件数が多く、滞納整理を続けていきたい。最終的に納付に応じない方については、法的措置を講ずるまで、手順を踏んで進めていきたい。

◆企業会計◆

■水道事業会計

☐ 有収率が78・68%ということ、1・21%減少している。原因は何か。

☐ 有収率の減少は有収水量の減少が理由である。台風10号で被災した方の減免を2カ月間行った。その減免の数量が、9万8000トンとなる。減免がなかったとして計算すると、有収率は79・94%となる。そうすると前年と比べ0・05%改善されたことになる。と分析している。

須賀原チエ子 議員（ネクストみやこ）	……(10)
1 三陸鉄道移管に伴う駅の整備方針について	
2 閉伊川緑地公園へのドッグランの整備について	
3 高レベルの放射性廃棄物の最終処分場について	
田中 尚 議員（日本共産党）	……(11)
1 公共施設の再配置計画等について	
2 高齢者の免許返上を促す優遇措置の創設について	
古館 章秀 議員（ネクストみやこ）	……(11)
1 重要港湾宮古港の利用促進について	
2 有害鳥獣対策の取り組みについて	
3 国道106号新区界トンネル開通後の「道の駅区界高原」について	
坂本 悦夫 議員（新風クラブ）	……(12)
1 保育行政について	
熊坂 伸子 議員（無所属）	……(12)
1 中心市街地の将来ビジョンについて	
2 フェリー航路開設後の振興策について	
3 宮古市教育の大綱について	
佐々木 勝 議員（尽政クラブ）	……(13)
1 宮古市水田農業政策について	
2 宮古市管理河川の点検について	
今村 正 議員（無所属）	……(13)
1 中小河川豪雨対策について	
2 高齢運転者対策について	
松本 尚美 議員（無所属クラブ）	……(14)
1 合併の検証と地区別再生計画の策定実施	
2 経済拠点「道の駅」設置について	
伊藤 清 議員（無所属クラブ）	……(14)
1 廃校の有効利用について	
2 自立・社会復帰に農業体験を	
3 スマート農業の取り組みを	
工藤 小百合 議員（ネクストみやこ）	……(15)
1 医療費無料化等について	
2 教員の勤務実態について	
中島 清吾 議員（日本共産党）	……(15)
1 国民健康保険の広域化について	
2 教育再生首長会議への市長の参加意欲について	
佐々木 重勝 議員（ネクストみやこ）	……(16)
1 崎山貝塚縄文の森公園について	
2 農業委員会法の改正について	
高橋 秀正 議員（復興を考える会）	……(16)
1 科学的特性マップについて	
2 浸水対策について	
竹花 邦彦 議員（新風クラブ）	……(17)
1 新たな施策としての「子ども・子育て基金（仮称）」の創設について	
2 介護保険制度改正と第7期介護保険事業計画策定について	
落合 久三 議員（日本共産党）	……(17)
1 漁業担い手育成事業の拡充について	
2 就学援助事業の拡充について	
3 閉伊川水門工事の検証と見直しについて	
長門 孝則 議員（無所属クラブ）	……(18)
1 宮古創生と産業振興について	
木村 誠 議員（ネクストみやこ）	……(18)
1 一次産業について	
2 観光業について	
3 交通弱者への対応について	
小島 直也 議員（公明党）	……(19)
1 不登校児童生徒への対応について	
2 A E Dの活用について	
藤原 光昭 議員（新風クラブ）	……(19)
1 保育所の待機児童解消策について	
2 国道340号押角トンネル前後の未整備区間の早期事業化について	
橋本 久夫 議員（ネクストみやこ）	……(20)
1 海洋教育の取り組みについて	
2 I C T教育の現状と課題について	
3 国際理解教育について	
畠山 茂 議員（新風クラブ）	……(20)
1 「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について	
2 浸水防災対策について	
白石 雅一 議員（復興を考える会）	……(21)
1 公益活動のための新たな拠点施設について	
2 三陸沿岸道路完成を見据えた休憩施設の整備について	
西村 昭二 議員（ネクストみやこ）	……(21)
1 消防屯所の設置場所について	
2 災害時の避難方法について	



須賀原チエ子 議員

三陸鉄道移管に伴う駅の整備方針は

新駅に待合室、屋根付き駐輪場を



復旧が待たれる津軽石駅

問 JRから三陸鉄道に移管され来年度供用予定の宮古、磯鶏、津軽石の各駅の整備予定は。

答 JR東日本が復旧工事を行い、完了後に本市に無償譲渡される。駐車場の増設、屋根付き駐輪場及び照明の整備については引渡し後、各駅の状態を踏まえ

問 必要性を判断し対応する。新駅の整備はどうか。

答 八木沢地区、弘川地区の新駅には待合室、屋根付き駐輪場、停車スペースの確保及び照明の設置が必要と認識。地域住民と詳細を詰める。

問 閉伊川緑地公園にドッグランを台風10号で被災した閉伊川緑地公園が復旧中である。公園へのドッグラン設置について、県は即撤去できる支柱などは設置を認める可能性があるとしている。当市でも設置してはどうか。

答 愛犬家にとって、リードを外し自由に運動させるドッグランは、大変魅力的な施設と認識しているが、閉伊川緑地公園へのドッグランを衛生的に管理運営する事が困難なことから、常設は難しいと考える。

問 高レベル放射性廃棄物の最終処分場について 当市は、本年7月28日に国が公表した、高レベル放射性廃棄物の最終処分にかかる科学的特性マップで「好ましい地域」とされている。県では最終処分地を受け入れる考えはない。市の考えを問う。

答 本市の基幹産業である農林水産業、観光産業への風評被害の防止の観点から、県と同様に受け入れる考えはない。



田中 尚 議員

重複公共施設の削減方向は

機能の集約・複合化や見直しで



複合施設として再配置が検討されている田老総合事務所

問 公共施設の再配置計画の具体化は合併で生じた各種重複施設の削減が目標になる。当然、地域住民の理解と合意が前提だが、そもそも策定段階で住民の参加機会をどう保証していたのか。

答 策定には市民アンケート、検討委員会等、宮古市参画推進条例により、機

会を確保している。同アンケートは公共施設への今後の方向性で市民意向の把握を目的に3千人に実施した。再配置の方向性は住民サービスの維持向上に配慮、行政機能の集約・複合化や機能の見直しを進める。

問 児童生徒の減少に伴う小中学校の統廃合が進んでいる。廃校舎の転用等有効利用が地域の課題だ。廃校舎利活用計画の策定等、事業推進に向けた担当組織等、その取り組みを問う。

答 廃校舎の利用は①他の公共施設への転用、②民間や地域への貸付または売却、③建物の解体の3段階で考えていく。廃校舎8校中、重茂地区の2小学校の校舎および体育館は解体が完了している。他は政策調整会議で転用の可能性を検討している。

問 運転免許返上への優遇措置の創設を交通事故の未然防止へ、県内他市のように高齢者の免許返上を促す優遇措置などを具体化すべきではないか。

答 昨年度の免許返納者数は82名で、前年の1.5倍と年々増加している。県内では5市や企業が運転経歴証明書の提示で、優遇制度や運賃補助などの取り組みを行っている。自主返納への新たな施策とともに移動手段の確保も研究する。



古館 章秀 議員

新ルート開通後の道の駅区界高原は

道の駅機能は継続予定



継続見通しの道の駅区界高原・バス停

問 ①国道106号新区界トンネル工事完成後の、道の駅区界高原はどのようになるのか。②106号急行バスの運行は継続されるのか。③道の駅区界高原売店は地域唯一の商店で、買い物弱者対策として利便性を高めるとしたがどうか。

答 ①県では、道の駅区界高原は、新

ルート開通後も機能継続したいとの意向。施設活用は門馬地域自治協議会の意見を聞きながら検討する。②バス路線は日常生活の交通手段として重要。利便性に配慮したバス路線の維持に努める。③住民ニーズに沿えるよう施設管理者と連携し対応する。

問 宮古港をI L C用資機材の輸送拠点に ①宮古港をI L C（国際リニアコライダー）建設用資機材の輸送拠点とするため誘致に取り組むべき。②北極海航路開設を見込み、宮古港をハブ港とするための調査等を行う組織を築くべき。

答 北上山地のニホンザルは絶滅危惧種のため、捕獲できない。イノシシは関係機関と情報を共有して対策を検討する。

問 サル・イノシシ駆除を市独自で 発生しているが、ニホンジカの保護・管理の失敗を教訓に、早急に市独自で駆除対策を講ずるべきではないか。

答 北上山地のニホンザルは絶滅危惧種のため、捕獲できない。イノシシは関係機関と情報を共有して対策を検討する。



坂本 悦夫 議員

質問 家庭的保育で待機児童解消できるか

答弁 資格の審査や研修で質を維持する



保育所での保育の様子

問 誰もが子どもを安心して産み育てられる社会の実現は喫緊の国民的課題だ。その中でも保育の質と量の充実が地方自治体にとっても、最も優先すべき課題とされている。

本市においては、6年間も待機児童が解消されない状態が続いている。市長は

解消を図るため、家庭的保育事業を推進しようとしているが、この家庭的保育は、園庭がないマンションやアパートの一室など狭い空き室で開設でき、保育士資格がなくても開業が認められる場合があるなど、認可保育所に比べて、子どもが育つ環境として不十分な施設ではないのか。

生じるのでは平等の原則に反するのではないか。子どもたちの保育に差別、不公平があっては断じてならない。そこで市長の家庭的保育事業の拡大によって待機児童の解消を図るという方針は見直し撤回すべきであり、また、本市の子どもの保育は、認可保育所とすべきであると考えざるがどうか。

答 山本市長 家庭的保育は保育基準が低いと言われるが、私は悪い施設とは思わない。家庭環境に近い状態で子供を預かって育てることは自然で大事なことでないか。運営に対するチェックも認可の条件も整えていく。



熊坂 伸子 議員

質問 中心市街地はどう変わるか

答弁 安全・安心で歩いて暮らせるまち



活性化が期待される中心市街地

問 来年、新しい市役所が完成し人の流れが変わると予想される。駅前及び中心市街地はどう変わるか市民は期待している。市長はまちの将来ビジョンをどのように描いているのか。

答 山本市長 新施設を拠点として中心市街地へ

の回遊性が高まり、公共交通利用者に対する利便性の向上と公共交通機関の利用促進にも寄与する。コンパクトなまちづくりが必要。安全・安心で歩いて暮らせるまちづくりに取り組む。

問 ■フェリー就航後の振興策は 来年度室蘭との定期フェリーが就航する。宮古を通過地点としないため、観光・産業振興策を伺う。

答 山本市長 生涯学習環境の整備と児童生徒の「生きる力」を育む学校教育の充実をはかる。さらに、生涯スポーツの促進や振興、地域文化の振興と創造を推進する。



佐々木 勝 議員

質問 生産調整廃止の経済的影響はどうか

答弁 交付金廃止で1953万円減少する



将来に課題の多い水田農業

問 平成30年作から米の生産調整が廃止されるが、中山間地の多い当市では課題が多くある。次の4点について、市長の見解を伺う。①政策転換により、どの様な経済的影響を受けるのか。②今後の水田農業政策に、どの様なスタンスで臨むのか。③持続可能な担い手の育成

答 山本市長 ①米の直接支払交付金が廃止され、収入が1953万円減少すると推測する。②需要に応じた生産量を確保し、低コストで高品質な米の生産を目指す。③具

体的な取り組みを進めるため、県や農業団体等と検討する。④県単独事業、「活力ある中山間地域基盤整備事業」で実施可能である。

問 ■中小河川の管理体制を伺う 昨年の台風による中小河川の氾濫災害を教訓に、次の3点について市長の見解を伺う。①中小河川について市の管理責任はあるのか。②中小河川の実態を把握しているか。また点検したことはあるか。③防災策として、管理計画を策定し、管理事業を実施すべきと考えているがどうか。



今村 正 議員

質問 土砂・流木による被害拡大対策示せ

答弁 市の管理河川の浚渫に取り組む



スリットダム

問 多くの山地で表層崩壊が発生し、これに伴い大量の土砂や流木が被害を拡大させ、復旧、復興をより困難なものとしている。土砂・流木の対策のため、流木をダム貯水池で捕捉したり、砂防ダムを増設したりするなど、ハード整備が必要である。ソフト対策の住民避難も併

せて行い、安全度を向上させていく必要がある。タイムラインの考え方を導入すべきだ。

答 山本市長 近年の気象変動により、局地的、集中的に雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻繁に発生している。市の管理河川で

ある松山川、大森川などの浚渫を今年度中に実施する。また県管理河川については、河川内の支障木伐採、堆積土砂及び流木の撤去など、適切な維持管理を要望し、砂利採取計画と調整を行いながら、適切な維持管理に努める旨の回答を得た。昨年の台風10号を契機に水防法が改正



松本 尚美 議員

合併の検証と 地区別再生計画を

答弁 現段階では地区別 計画策定考えない



強化が必要な地区拠点
(総合事務所)

問 見解は。
答 山本市長 宮古市総合計画策定にあたり、市民意識調査を実施し、計画策定の基礎資料としている。各地域の持つ特性を生かしつつ、地域全体が等しく発展することが重要であると認識している。

地域協議会は、平成31年度をもって条例が効力を失うことから、今後のあり方については、地域の意見を聞きながら検討する。宮古市全体として、計画を策定し、一体的に取り組んでいることから、現段階では地区別計画策定は考えていない。

総合事務所は行政機能の集約を図り、コンパクトなまちづくりを進める。

るか。

地域協議会を発展的に、仮称「地域づくり協議会」に改組し、更には総合事務所を強化し、地域内分権の方針を明確に示し、行政を地区住民、事業者が身近に連携できるようにし、地区別再生計画の策定と実行することを提案する。市長の

る。

合併の検証をすべきと昨年も問いかけたが、個々の地域の生産、経済の実態把握はできただろうか。合併により、役場が無くなり、総合事務所が格下げになり、自治意識が高まり、住民との協働、参画がより活発になり、地域が活性化してい



伊藤 清 議員

廃校の有効活用を

答弁 重要な課題と捉え 検討している



利活用を検討中の廃校施設

■自立、社会復帰に農業体験を
問 精神的な問題を抱え、自立や社会復帰を目指す人の「中間的就労」の場として、農業体験が成果を上げている。自然相手の農業はストレスが少なく、作業も多彩で働くことや、人付き合い効果が見込めるとされている。当市でも問題

を抱え、自立できないでいる人もいると聞いている。積極的に取り組むべきと思うが見解を伺う。
答 山本市長 宮古市では、農業と福祉の連携「農福連携」の可能性を探る取り組みを、平成27年度より進めている。農業の労働力不足と、障がい者等の就労と自立支援を補完するものであり、全国的に取り組みが活発化している。今後の取り組みとして、関係者による農業見学や先進事例研修、障がいがある方の農業体験や交流を実施しており、年明け2月には「農福連携」に関するフォーラムを開催予定である。また、宮古圏域障がい者自立支援協議会など、関係機関と連携し、実施に向け検証を進める。

答 山本市長 廃校舎の有効利用は、重要な課題と認識している。各学校の地区住民より要望、意見を伺っている。全庁的に協議、検討を行っている。

問 全国で毎年500の学校が廃校となり、福祉施設、工場等に生まれ変わり、先進地では農産物栽培施設や食品工場として利活用され、地域活性化の拠点として有効活用されている。宮古市では活用されていないが、活用の計画はあるのか。



工藤 小百合 議員

医療費無料化に ついて

答弁 総合的な子育て支 援対策で検討する



充実が望まれる子どもの医療

問 市内では高校生への拡大が検討されている。市の検討状況は。②小学生、中学生、高校生への、単独の子ども医療費助成について伺う。③医療費支払い窓口負担「ゼロ」について伺う。
答 山本市長 ①実施には約2千万円の財源が必要

要。総合的な子育て支援施策の中で検討する。②全県統一での実施が望ましい。県に対して早期拡大を要望する。③国は、現物給付を導入する自治体には国民健康保険の医療費に対する国庫負担金を減額している。県を通じて国に廃止を要望する。

■教員の勤務実態について
問 ①教員の働き方の課題は何か。②教員の長期休業及び現場復帰の現状は。③教員の負担軽減の業務委託は。④クラブ活動の外部委託の現状は。
答 伊藤教育長 ①時間外勤務のさらなる縮減が課題である。②小中学校の教職員で4名いる。うち1名が9月下旬に復帰予定。他の3名は復帰に向けて支援している。③規模の大きな中学校5校に各1名ずつ「学校支援員」を配置し、校務支援について研究している。④外部委託はない。外部コーチをお願いし、顧問とともに指導を行っている。



中島 清吾 議員

国保の広域化に ついて

答弁 試算結果、激変緩 和を確認検討する



国民健康保険制度の
パンフレット

問 財政支援や、算定の基礎とする年度も本来と違って確定的ではない。現在、国保の広域化に伴う保険税額の激変緩和措置の内容を検討している。

答 山本市長 今後の方針として、法定外繰入の利用について市長の考えを伺う。11月に仮係数による算定、来年1

月に確定係数による算定を行う予定で、現在は、具体的な数字が確定していない。

問 ■教育再生首長会議参加について
答 山本市長 教育再生会議に対する市長の認識はどうか。勉強会や意見交換を通し、最新の

研究成果や、各自治体での先進事例について、情報交換や共有をすることを基本方針としている。教育に関する様々な意見や考え方を伺う機会や、多面的な視点で教育を考えることが出来る場と認識している。

問 育鵬社の歴史教科書採択の動きについて市長見解を伺う。他の出版社と記述・評価に違いがあるが市長の見解を伺う。
答 山本市長 市町村教育委員会は、独自に調査・研究し教科書採択しており、公正公平で中立が図られる仕組みとなっており、その採択結果に対して意見を述べる立場にないと考える。育鵬社の教科書は、教科用図書検定調査審議会において、認められたものである。

結果が示された。国の指針に基づき検討のたたき台として試算したもので、国の



佐々木 重勝 議員

質問 崎山貝塚縄文の森公園の利用状況は

答弁 開館前の想定を上回る順調な運営



利用好調な崎山貝塚縄文の森複合施設

問 ミュージアム及び史跡公園の利用促進について伺う。また、複合施設としての公民館の利用者が6千人を超えたことであるが、運営上の課題やその対応策について伺う。また、史跡を活かした歴史学習の拠点としての企画展示や遺跡調査報告会等の実施状況と今後の

答 伊藤教育長

取り組みを伺う。広報やフェイスブックなどを活用したPRもあり、展示見学や体験学習、そして縄文まつりなど多くの方々々に施設を利用いただいている。公民館については施設の利便性や快適性の向上に加え、

崎山地域住民のみならず地区外の利用者が増加し、地区の方々に利用日変更をお願いすることもある。今後も利用者の要望に寄り添ったよりよい施設運営を目指していきたい。

問 法改正に伴う農業委員並びに農地利用最適化推進委員の選出・選任方法とその任務や役割分担について伺う。

答 山本市長

農業委員は、市町村長が農業者で組織する団体に候補者の推薦を求めるとともに募集し、議会の同意を得て任命する。最適化推進委員は農業委員会が推薦・募集を行い選任・委嘱する。任務等役割分担については、農業委員は農地の権利の設定・移転、農地転用許可など総会において意思決定を担う。推進委員は担当地区を持ち、地域農業者と話し合いの推進、担い手へ農地のあっせん、利用状況調査など行うこととされている。



高橋 秀正 議員

質問 科学的特性マップについて

答弁 受け入れる考えはない



科学的特性マップ

問 平成29年7月、国は「高レベル放射性廃棄物」の最終処分場として可能性のある地域を示した「科学的特性マップ」を公表したが、このマップを見た市長の率直な考えを伺う。

答 山本市長

現時点での具体的な候補地を示すものではないと認識している。岩手県の方針同様に最終処分地及びこれに関する調査事業について、受け入れる考えはない。三陸沿岸都市会議でも、同一行動を呼びかける。

問 浸水対策について 昨年の台風10号から1年が過ぎたが、いまだに台風災害の検証報告がない。検証あつての浸水対策だと考えるが、いつ検証するのか伺う。

答 山本市長

台風10号による水害は、長時間に

わたる降雨によるもので、河川氾濫の要因は、河川内の土砂の堆積、草や樹木が繁茂しているため。また市街地等が浸水した要因は、短時間に豪雨が集中し、河川水位の上昇により内水の排水ができなかったためと考えている。浸水対策としては、河川の適切な管理、排水施設の必要断面確保、排水能力の維持強化が必要であると考えている。

排水能力の強化として、新川町、藤原及び千徳の3カ所に雨水ポンプ場整備を進めている。

このほか、浸水対策基本調査として、松山、田鎖、根市、曇目、津軽石、弘川、大判川、老木、根城、牛伏地区を対象に排水能力の検証等をまとめた。



竹花 邦彦 議員

質問 子ども子育て基金で推進する施策は

答弁 乳幼児の待機児童解消施策等を検討



子育て支援の中核である保育所

問 市長が3期目就任の所信表明で明らかにした「仮称」子ども・子育て基金」創設の意図、理由は何か。また、基金創設で具体化しようとする施策や事業の内容、考えを伺う。

答 山本市長

を推進するため、関連施策等の実現及び安定財源確保のために基金を創設しようとするもの。乳幼児の待機児童解消に向け、民間保育所等の保育士確保や家庭的保育所開設の支援等を検討する。また、本年度から実施した保育料減免措置の安定的実施財源とする。

問 在宅医療・介護連携について 5月に成立した改正介護保険制度は、一層の国民負担増と制度の質的变化をもたらすものである。国は、医療と介護のケアの場を「施設から在宅へ」移行させる地域包括ケアシステム構築を進めている。広大な面積と点在する集落

を有し、医療・介護のマンパワーが不足している本市では、在宅ケアは困難性と限界があると考え。来年度から3カ年の計画である第7期介護保険事業計画が始まるが、本市の第7期計画における在宅医療・介護連携の具体的な到達目標を示されたい。

答 山本市長

これまで、医師会や歯科医師会等の医療関係機関や介護サービス事業所との多職種による連携の地盤固めを行ってきた。第7期計画では、これまでの取り組みをさらに充実させ、より具体的な在宅医療・介護連携の体制構築を目標として取り組む。



落合 久三 議員

質問 入学時の学用品費は3月支給を

答弁 来年度入学分から3月支給を準備



水門工事中の閉伊川河口

問 就学援助事業は教育の機会均等を保障するもので、こどもの貧困解消と表裏一体の課題だ。就学援助を受けている877人は全児童生徒の22%で、他の沿岸被災地と比べ割合が低い。その要因と対策を示されたい。また、新入学児童生徒の学用品費を入学前の2〜3月

答 伊藤教育長

に支給するよう改善を求める。認定基準は他の被災地域同様だが、被災状況、復興に伴う経済状況の差から生じていると考える。就学前の支給については、入学後にしてきた国の要綱が改正され、平成30年度入学の児童生徒分

ないか。また水門の自動閉鎖システムの完成後の維持管理費とその分担はどうなるか。工事の進捗如何に関わらず今できる堤防かさ上げなどが必要だ。

答 山本市長

事業費29.5億円、平成32年度完成予定で進められている。水門工事の優位性は変わりないと認識する。水門の自動閉鎖システム完成後の維持管理費は県が負担するとの回答を得ている。県からは右岸堤防かさ上げ、河道掘削等、流下断面拡大を図ると聞いている。閉伊川河口付近の浚渫と藤原地区右岸の堤防補修、缶詰工場付近の堤防整備を要望している。県からは老朽化している堤防について調査する予定との回答を得ている。



長門 孝則 議員

質問 宮古創生とは

答弁 都市の将来像の実現を図るもの



今年も賑わった産業まつり

問 「山本正徳のマニフェスト3」のなかで、市長が全力で取り組むとしている宮古創生とはどのようなものか。

答 山本市長

「宮古市総合計画」、「東日本大震災復興計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の着実な実施のほか、マニフェストに掲げる新たな施策を

実行したいと考えている。これらの取り組みにより、都市の将来像「森・川・海」とひとが共生する安らぎのまちの実現を図るものである。

問 ■地場産業の取り組みについて
地場産業の雇用拡大、人材確保について、具体的な取り組みを伺う。

答 山本市長
雇用拡大については、就職説明会などにおいて、Uターン、Iターン希望者への働きかけや高卒者の地元就職支援など積極的に取り組みを進め、人材確保に努める。

また、雇用拡大には高齢者の雇用も重要であり再雇用もしやすい環境を検討す

問 雇用の創出、拡大を図るため、企業誘致に積極的に取り組むべきである。特に、若年層が安心して働ける仕事の確保は緊急の課題である。今後の見通しを伺う。

答 山本市長
企業誘致の取り組みについては、岩手県が毎年首都圏で実施している企業立地セミナーなどに参加し、参加した企業と情報交換しながら誘致活動をしている。

企業にもいろいろな業種、形態があることから、今後も企業ニーズの把握に努める。



木村 誠 議員

質問 水産物と農産物の情報発信について

答弁 発信方法を関係団体と研究していく



価値訴求で一次産業の発展を

問 宮古市の道標である地域産物の価値訴求が弱く感じるが、現在の情報発信の仕方について伺う。

答 山本市長

水産物については、サケ、ワカメ、ウニ、アワビ、サンマ、カキ等、ブランド化が図られ、イベントや独自ルートでの発信、また、各漁協では自営加工品の

ネット販売を行なっている。農産物については、岩手県産農産物として流通しており、産直においては、生産者表示を行ない販売している。

問 第1次産業における、後継者を育てるための取り組みについて伺う。

答 山本市長
農林水産業に従事しようとする後

継者を育てる仕組みとして、市や各団体において活動をサポートし、将来自立できるよう、技術の習得や経営ノウハウを指導できる体制を取っている。

問 ■観光業について
交流人口や滞在時間を増やすためには個々のニーズに合わせた体験型

観光が必要と考えるが、市の取り組みと計画を伺う。

答 山本市長
現在、うみねこの餌づけ、サップ船体験、学ぶ防災ガイド、ソバ打ち体験、木の博物館等、市内全域で取り組んでおり、今年度からは、浄土ヶ浜ジオガイド、地引網漁体験等を追加した。今後も魅力的な体験メニューを追加していく。

問 海水浴場の開設状況と今後の整備計画について伺う。

答 山本市長
震災前は6カ所開設していたが、防潮堤工事の影響や海中のガレキの状況が未確認のため、今年度は浄土ヶ浜1ヶ所であった。今後、周辺工事の進捗状況も踏まえて取り組んでいく。



小島 直也 議員

質問 不登校児童生徒への対応について

答弁 スクールカウンセラーなどで対応



元気に学校に通う子どもたち

問 現在、本市では、不登校の児童生徒がおよそ20人いると聞いているが、児童生徒が不登校になった時、その対応にあたる教職員は足りているのか。また、

現在、業務が多忙を極めていること、不登校児童生徒が置き去りにされていない

答 伊藤教育長

生徒指導上の課題は、学校長が中心になって、生徒指導主事、学年長、副担任、養護教諭などが情報を共有し、学校組織として対応している。教職員定数を上回る教職員の配置も可能となってい

る。不登校児童生徒の指導には、学校内部だけで困難な場合、スクールカウンセラー、児童相談所や福祉課等の協力を受け、適切に対応できるよう努めている。

■「AED」の活用について

問 全国的に公共施設に配置されているAED（自動体外式除細動器）は、救命率の向上に寄与している。市では職員や施設利用者に対する、AEDの使用にあたって、講習を行っているのか伺う。

答 山本市長
市職員の講習は平成22年度まで全職員を対象に、救命講習会を行ってきた。

AED活用にあたって肝要なのは、いち早く、慌てることなく救命措置を講ずることである。多くの市民にも、心肺蘇生法やAEDの操作方法などの、救命講習会を受講していただくよう周知に努めていく。



藤原 光昭 議員

質問 保育所の待機児童解消策について

答弁 解消に向け早々に検討する



公園で遊ぶ親子

問 女性の就業が進み、育児休業が終っても、保育所に入所できず困っている。待機児童数も平成29年度も27名と減る状況にない。待機児童解消は喫緊の課題だが、今後の対策を伺う。

答 山本市長

現在、いずみ保育園分園の整備や、

家庭的保育事業の準備が進んでいる。開設された場合1カ所あたり、最大5名まで入所可能となる。平成29年4月現在27名であった待機児童の解消に向け、大きな効果が期待できると考えている。保育所の定員を超えての入所は、認可定員を超過しての入所も可能だが保育士の配置

基準を備えた運営体制を整備する必要がある。恒常的な受け入れは難しい現状で保育士の確保が課題だ。平成29年度から、市の臨時保育士賃金単価の大幅な改善や勤務時間などの処遇改善に取り組んでいる。

■押角未整備区間の早期事業化を

問 国道340号押角トンネル前後の未整備区間が事業認定されていない。この区間も事業化されるよう、市長の道路にかけ熱意と政治力に期待するが見解を伺う。

答 山本市長

岩手県においては、この路線の重要性は認識しているところであり、粘り強く事業化に向けて要望していく。今後は、地元の熱意を伝え、押角トンネルの早期完成や未整備区間の事業化が図られるよう、岩泉町や国道340号宮古岩泉間整備促進期成同盟会との連携を図り、11月4日には総決起大会を開催し、要望活動を強化していく。



橋本 久夫 議員

質問 教育立市における海洋教育の特色図れ

答弁 NPOや各関係機関と連携を進める



宮古湾の自然について学ぶ児童

問 海洋基本法で「海洋に関する教育の推進」が掲げられ、海洋教育が位置づけられている。海に関する文化、環境、産業などの様々な分野を捉えるには、教科横断的な考えが必要だ。教育立市として海洋教育に特色をおいたカリキュラムの制定、大学や外部機関との連携を図れ。

答 伊藤教育長 学校教育においては海について理解を深める学習をしている。海洋教育の4つのキーワードである「海に親しむ」「海を知る」「海を守る」「海を利用する」をともに、各学校が創意工夫するとともにNPOや関係機関との連携を進めていく。

■ICT教育の現状と課題は何か
問 ICT機器の整備状況、指導教員の体制は十分か。どのような授業が行われているのか。携帯端末使用による情報リテラシー向上に関する指導状況は。
答 伊藤教育長 市内小中学校は文科省が示した整

備基準を満たしている。タブレット導入で教育的効果を上げている。体育や外国語活動などにも取り入れた授業も行っている。課題は進化するハード、ソフトに教員が常に学ばなければならぬこと。携帯端末の情報リテラシー向上は、児童生徒の指導だけではなく、親子で学ぶ機会を設けるなど効果的指導に努めていく。



畠山 茂 議員

質問 宮古市の総合戦略を問う

答弁 重要度や優先度を見極め取り組む



総合戦略の取り組みで市の更なる発展を

問 日本社会では、少子高齢化と人口減少が大きな課題である。本市でも総合戦略を策定し取り組んでいるが、本市での人口減少と出生率向上への対策のポイントを伺う。
答 山本市長 人口変動は、自然動態と社会動態により減少が続いている。雇用の場の確

保、就労環境や結婚、出産、子育て環境の充実が必要と認識している。
問 事業の推進状況と事業評価をどのように公表するのか伺う。
答 山本市長 5年間で、重要度や優先度を見極めながら取り組む。進捗管理はKPIに基づき行う。今後、市民推進委員会や市

議会へ報告し、検証結果はホームページ等で公表する。
問 地方創生は1億総活躍社会、働き方改革とセットである。女性が活躍できる社会への取り組み状況を伺う。
答 山本市長 男女共同参画推進計画を策定し取り組んでいる。アンケートでは、一定の

浸透がある一方、不平等感や不安感があるとの結果だ。誰もが活躍できる社会づくりのため、働き方改革、様々な支援、制度の周知、講座開催を関係機関と連携し取り組む。
■浸水防災対策について
問 近年、集中豪雨・ゲリラ豪雨が多発している。洪水ハザードマップでは危険な地域が多いが、市の今後の浸水対策を伺う。
答 山本市長 市街地は水害に対し弱い都市構造であり、河川の適切な維持管理と内水対策が必要と考える。水防法の一部改正に伴いハード、ソフト対策を一体として、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。

※KPI＝重要業績評価指標



白石 雅一 議員

質問 警察署跡地の公益活動拠点活用を

答弁 内容を含め、一体的に検討を進める



宮古南 IC から山田方面へ延びる道路

問 復興支援活動を行うNPOやボランティア団体が、復興支援のため現在も継続して被災地で活動を行っており、その中には一方通行の支援から、団体と地域がお互いに支え合いながらの活動に変化し、地域に無くてはならない存在になっているケースもある。しかし現在の

宮古市ではこれらの団体が活動を行う際、一定期間、自由に支援や公益活動のために使える拠点が少ないように思う。そこで松山地区に移転する、宮古警察署の既存施設活用を提案するがどうか。
答 山本市長 宮古警察署の施設等の活用は、

市の公共施設として、地域振興に資する多様な活用が考えられるものと認識する。今後、県から施設の譲渡金額等の条件面が示されると考えており、具体的な活用方法については、提言内容を含め一体的に検討を進める。

■三陸沿岸道路完成を捉え施設整備を
問 三陸沿岸道路は平成32年度開通予定である。しかしトイレ等の休憩施設は無く、休憩のためには各所に設置されたインターチェンジから一度、一般道路へ降りる必要がある。当市の北の玄関口の田老では、田老第1インターチェンジ予定付近に道の駅たるうを設置し、ドライバーの休憩所を提供している。しかし南の玄関口の津軽石・金浜方面の宮古南インターチェンジ付近にそのような施設はない。津軽石・金浜付近に、ドライバーの休憩施設を設置するべきと考えるがどうか。
答 山本市長 施設について三陸沿岸道路利用者の動向等を注視して行く。



西村 昭二 議員

質問 消防屯所の設置場所について

答弁 消防団と協議し、計画的に進める



浸水被害から復旧した34分団屯所（墓目）

問 昨年の台風10号で、消防屯所が浸水の被害を受けた。現在は復旧したが、このままでは再度被災する可能性があるが、安全性に欠ける。災害時に被害を受ける可能性のある屯所はどのくらいあるか。また、移設等を検討しているか伺う。

答 山本市長 台風10号により被災した屯所は6カ所、その他に土砂災害警戒区域内にある5カ所が被災する可能性がある。「宮古市総合計画」及び「宮古市公共施設再配置計画」に基づき、更新時に安全な場所への再配置を消防団と協議し、計画的

に進めていく。
■災害時の避難方法について
問 災害時、避難所まで距離があり、危険な川沿いを歩かなければ避難できない地域がある。更に夜間は多くのリスクがある。災害弱者のために、何らか

の移動手段を用いることを検討したことがあるか。民間企業等と協定を結び、輸送手段を確保できないか伺う。
答 山本市長 現在、避難行動要支援者名簿の整備を進めていて、今後、町内会長、自主防災組織代表者等へ名簿の提供、個別避難支援計画の作成を行う。計画上の移動手段は自助・共助が原則である。民間企業等との災害時輸送協定については、規模・人数から難しいと考えるが、個別避難支援計画作成時の支援や、福祉施設等の避難時移送支援を検討していく。災害時輸送協定を締結する場合、運行ルートの設定、運転手等の確保、及び要支援者への乗車時間等の周知方法や、事業者そのものの安全確保が課題である。

視察レポート

経済常任委員会

期 間 平成29年
7月10日(月)～12日(水)
視察先 茨城県大洗町
有限会社森ファーム
サービス
(茨城県古河市)

◆大洗町

フェリーに関する取り組みについて

大洗港では現在、苦小牧へのフェリーが1日2便体制で



大洗港フェリーターミナル

運航され、首都圏及び北関東地域と北海道を結ぶ物流拠点として、港勢を順調に伸ばしています。大洗町は同港への大型旅客船の寄港誘致の取り組みを進めていて、平成18年度には国土交通省が世界へ紹介するクルーズポートとして位置付けられました。今後は国内外旅客船の寄港地として人々の交流と賑わいのある港湾を目指しているとのこと

◆有限会社森ファームサービス

6次産業化の取り組みについて

森ファームサービスは、110ヘクタールの農地を経営する有限会社です。同社の「里山の森ぽっぽ」の主力商品は米とそばで、その他オーガニック野菜や古河のどぶろくを製造・販売しています。「レストランゆりの森」では、野菜ソムリエによる季節ごとの料理やスイーツを提供。食材のそばの実やオーガニック野菜は、若いスタッフが育



森ファームサービス

ています。食の安心・安全を基本とし、新たなビジネスモデル構築のために様々な努力を続けています。人材、施設、機械への計画的な投資を行い、5年、10年先のビジョンの想像と実現を図り、最終的には経営理念である「皆様のふる里になりたい」の実現を目指しているとのことでした。



市政調査会

視 察 平成29年8月7日(月)
視察先 三陸沿岸道路
山田宮古道路

山田宮古道路(山田・宮古南)は、山田町から宮古市金浜を結ぶ、約14キロの自動車専用道路です。現在ある道路の線形不良区間、津波浸水区間を避け、走りやすさを向上させるとともに、所要時間を短縮させる目的で整備されています。これにより主要な港湾などへのアクセスのしやすさの向上、救急医療施設への患者輸送時間の短縮、国道45号被災時の代替道路などの効果が期待され、平成29年11月19日に開通を予定しています。また、移動時間の短縮は、宮古市の主要な産業である、水産業、観光業を支援する効果も期待されています。

当日はあいにくの小雨模様でしたが、山田宮古道路のうち、①宮古南インターチェンジ、②津軽石パーキングエリア、③津軽石TN展望台、④山田北インターチェンジ、

⑤山田インターチェンジの5カ所を視察しました。山田宮古道路の全体事業費は、570億円とのこと。今回視察した道路を含む、三陸沿岸道路が全線整備されると、宮古から仙台間が約3時間30分で結ばれます。災害でも寸断しない強靱な道路の完成は、現在、三陸沿岸で問題視されている、医療における患者移送や観光振興、産業振興、雇用の確保に、一定の効果をもたらすものと期待されます。

三陸沿岸道路は「復興道路」として、順調に整備が進んでいます。



山田宮古道路の工事現場

政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が行う調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として市から交付されるもので、宮古市の交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた使途基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

平成28年度は27名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

◆政務活動費の使用状況(平成28年度)

(単位:円)

議員氏名	政務活動費(交付金)の使用状況			政務活動に要した経費(自己負担分を含む)					
	使用額	返還額	使用率(%)	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	合 計
今 村 正	150,000	0	100.0	0	0	0	37,116	199,728	236,844
小 島 直 也	74,100	75,900	49.4	49,800	0	0	24,300	0	74,100
近 藤 和 也	0	150,000	-	0	0	0	0	0	0
佐々木 清 明	58,104	91,896	38.7	58,104	0	0	0	0	58,104
白 石 雅 一	150,000	0	100.0	0	57,313	0	12,000	84,900	154,213
鳥 居 晋	59,630	90,370	39.8	59,630	0	0	0	0	59,630
中 島 清 吾	50,375	99,625	33.6	50,375	0	0	0	0	50,375
伊 藤 清	9,876	140,124	6.6	0	0	0	9,876	0	9,876
内 舘 勝 則	142,024	7,976	94.7	129,688	0	0	12,336	0	142,024
北 村 進	0	150,000	-	0	0	0	0	0	0
佐々木 重 勝	90,537	59,463	60.4	0	78,201	0	12,336	0	90,537
須賀原 チエ子	150,000	0	100.0	57,930	84,975	0	8,100	0	151,005
高 橋 秀 正	132,163	17,837	88.1	0	0	0	39,851	92,312	132,163
橋 本 久 夫	121,227	28,773	80.8	26,410	84,941	0	9,876	0	121,227
古 舘 章 秀	150,000	0	100.0	0	147,957	0	12,236	0	160,193
工 藤 小百合	150,000	0	100.0	50,364	117,640	0	6,920	0	174,924
坂 本 悦 夫	150,000	0	100.0	143,720	0	0	8,980	0	152,700
長 門 孝 則	122,521	27,479	81.7	52,850	35,397	0	34,274	0	122,521
佐々木 勝	83,544	66,456	55.7	58,320	0	0	25,224	0	83,544
落 合 久 三	0	150,000	-	0	0	0	0	0	0
竹 花 邦 彦	84,571	65,429	56.4	40,656	0	0	43,915	0	84,571
松 本 尚 美	9,234	140,766	6.2	0	0	0	9,234	0	9,234
坂 下 正 明	100,752	49,248	67.2	87,712	0	0	13,040	0	100,752
茂 市 敏 之	128,664	21,336	85.8	19,950	25,554	0	83,160	0	128,664
藤 原 光 昭	118,975	31,025	79.3	76,342	40,063	0	2,570	0	118,975
田 中 尚	115,634	34,366	77.1	41,881	23,185	0	50,568	0	115,634
加 藤 俊 郎	150,000	0	100.0	0	158,356	0	0	0	158,356
前 川 昌 登	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページへ掲載しています。なお、領収書など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局(☎68-9113)までお問い合わせください。

議会報告会 (意見交換会)

あなたの「声」を議会に
どなたでも参加できます

議員が市内各地に伺い、議会での審議や活動状況を報告しながら、地域が抱える問題などについて、市民の皆さんと意見交換をいたします。

～今回の主な内容～

- 9月定例会の報告
- 議会改革について
- 市政・地域課題について

日 時	場 所
11月20日(月) 午後6時30分～	磯鶏公民館
	松山地区センター
	重茂公民館
	檜内地区集会施設
	門馬地域振興センター
11月21日(火) 午後6時30分～	山口公民館
	鉄ヶ崎公民館
	赤前コミュニティ消防センター (第22分団屯所)
	崎山公民館
	新里福祉センター
11月22日(水) 午後6時30分～	宮古市役所6階大ホール
	千徳公民館
	津軽石公民館
	三王地区自治会研修センター
	川井生涯学習センター

問い合わせ 市議会事務局 (☎ 68-9113・FAX63-9117)
E-mail : gikai@city.miyako.iwate.jp

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

次回 12月定例会

12月初旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。



編集 後記

編集副委員長
白石 雅一

みやこ市議会だより50号という節目に、この編集後記を書かせていただくことになり、大変嬉しく思っております。さて今定例会では、平成28年度決算の認定を行いました。平成28年度の完了事業では、たろう潮里ステーションが道の駅にオーブンするなど、復興がより目に見えて進んだように感じます。道の駅たろうでは、来年の3月末までに全ての整備計画を終えるとのことなので、ますます地域の振興と発展に期待が持てるのではないのでしょうか。また今定例会の特長として、一般質問者が過去最大の23人となり、議会の活発な動きの現れではないかと思っております。最後に議会広報編集特別委員会では、今後も1000号、200号とみやこ市議会だよりが続くよう、皆様に読みやすく、愛されるような本誌の製作に取り組んで参りますので、よろしくお願いたします。

議会広報編集特別委員会
委員長 須賀原 チエ子
副委員長 白石 雅一
編集委員 今村 正
小島 直也
佐々木 清
伊藤 清明
佐々木 重勝
坂下 正明